

## 明文改憲の条件づくりをはかる改憲手続法改定案の採決強行に抗議する(談話)

2014年5月16日  
全日本教職員組合(全教)  
書記長 今谷 賢二

1. 自民、公明、民主、維新、みんな、結い、生活の7党は5月8日の衆議院憲法審査会で、明文改憲の条件づくりをはかる改憲手続法改定案の採決を強行・可決しました。全教は明文改憲の条件づくりをはかる改憲手続法改定案の採決強行に抗議するものです。

午前中行なわれた参考人質疑では「慎重審議」を求める意見が相次ぎだされました。改定案はわずか4日間、17時間の質疑で採決を強行するという暴挙に強く抗議し、改憲手続法案の廃止を強く求めます。

2. この暴挙は、安倍内閣が憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認の動きを強める一方、明文改憲の条件づくりと改憲の「世論づくり」をはかるものです。7党が共同提出した改定案は、選挙権年齢などの18歳への引き下げを棚上げにして、投票権年齢だけを確定し、憲法改定の国民投票ができるようにしようとするものです。裁判官、検察官など特定公務員の運動を禁止し、一般の公務員に対しては「地位利用」というあいまいな理由で運動を制限している現行法に「罰則」まで加えることを検討しています。公務員が労働組合などの組織を使っておこなう運動にも規制を加え、国民の自由な意思表示や運動を妨げる内容となっています。国民投票運動をさらに広範囲に制限することによって、主権者国民の自由な意見表明や国民投票運動を妨げるものとなっています。

3. 5月3日の「憲法記念日」を前後して各新聞やテレビがおこなった世論調査でも、「憲法9条守れ」の声が昨年に比べ、「朝日」では52%から64%に、「毎日」では37%から51%に、「東京」でも58%から62%に、NHKでは30%から38%といずれも増えています。こうした世論調査に示されるように多くの国民が明文改憲にも解釈改憲にもノーの声をあげています。全教は、職場・地域から明文改憲も解釈改憲も許さないために、「かがやけ憲法署名」をひろげ憲法改悪に反対するゆるぎない多数派を結集するため奮闘します。憲法を守り、生かす共同の運動を広げ、明文改憲の条件づくりをはかる改憲手続法改定案の廃案にむけて全力をあげてたたかう決意です。

以上